



総合計画事業の実施状況について紹介します

平成16年度からスタートした総合計画は、新市建設計画を包含するとともに、新たな市民ニーズを取り入れて策定された計画で、平成16年度から25年度までの10ヶ年を計画期間としています。この計画は平成19～20年度に見直しが行われ、後期基本計画として平成21～25年度の計画期間となっています。平成23年度の実施計画ベースの決算額は約81億8,900万円でした。なお、平成23年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。 ◆企画政策課 ☎042-460-9800

主要事業名
保育園施設の耐震改修

しもほうや保育園
なかまち保育園、しもほうや保育園の耐震補強工事を行いました。
事業費 …… 6,495万円

主要事業名
小学校校舎等大規模改造事業

谷戸小学校
谷戸小学校の校庭芝生化工事などを行いました。
事業費 …… 5,013万円

主要事業名
ひばりが丘駅周辺まちづくりの推進

ひばりが丘駅周辺
都市計画道路3・4・21号線の用地取得などを行いました。
事業費 …… 13億7,004万円

主要事業名
消防団詰所の整備

消防団第4分団、第8分団詰所の建替工事などを行いました。
事業費 …… 6,799万円

主要事業名
雨水溢水対策事業の推進

住吉町一丁目・泉町二丁目、向台町六丁目、中町六丁目地内において溢水対策工事を行いました。
事業費 …… 1億1,647万円

主要事業名
都市計画道路の整備

都市計画道路3・5・10号線、3・4・11号線、3・4・13号線、3・4・15号線の整備(用地買収、工事等)を行いました。
事業費 …… 7億8,972万円

主要事業名
スポーツ施設の改修

総合体育館
総合体育館の改修工事などを行いました。
事業費 …… 1億8,713万円

主要事業名
完全中学校給食の実施

中学校給食の実施に向け改修工事を行いました。
事業費 …… 10億2,077万円

主要事業名
公園広場の整備

下保谷森林公園の整備工事などを行いました。
事業費 …… 2,713万円

主要事業名
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備

道路用地の買収などを行いました。
事業費 …… 2億7,020万円

地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)の財政効果の概要について紹介します

◇地域経営戦略プラン2010の実施状況
地域経営戦略プラン2010は、平成22年度から26年度までの5年間を計画期間として、国や東京都に依存しない持続可能で自立的な行財政運営を早期に確立し、効率的で質の高い行政サービスを提供できる仕組み作りを目指して取り組んでいます。
平成23年度における地域経営戦略プラン2010における実施体系と財政効果の概要は右表のとおりです。
◆企画政策課 ☎042-460-9800



地域経営戦略プラン2010の財政効果額一覧

平成23年度決算額ベース

プランの実施体系	平成23年度効果	
I 市の現状を見据えた自治体経営の適正化	1億1,495万7千円	
評価・検証に基づく行財政運営、予算編成手法の充実	1億1,128万9千円	行政評価制度による事業の見直し、予算制度改革(シーリングの実施)
ファシリティ・マネジメントに基づく公共施設の運用	366万8千円	公共施設の適正配置・有効活用などによる維持管理コストの抑制
II 歳出抑制と歳入確保の両面にわたる効率化	4億9,650万3千円	
行政内部の固定的な経常経費の削減	2億3,917万8千円	人件費の抑制(職員定数の削減、時間外勤務の抑制) 公共施設維持管理コストの抑制
特別会計の健全化	5,560万8千円	下水道料金体系の見直しに伴う一般会計からの基準外繰出金の減 公的資金補償金免除繰上償還に伴う公債費負担(下水道会計)の減
受益者負担の適正化	941万7千円	ひばりが丘スポーツ施設(新規分)に係る使用料の増(指定管理料の抑制) 障害者総合支援センターに係る使用料の増
新たな歳入項目の創出	1億9,230万円	未利用市有地の売却(田無乳児保育園)
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	5,874万4千円	
地域の多様な活動主体を活用したサービス提供	5,874万4千円	そよかぜ保育園・ひばりが丘児童センター・下保谷児童センターの民間委託 図書館にタグシステムの活用
その他	7,141万4千円	
	7,141万4千円	各種事務機器類の再リース
合計	7億4,161万8千円	

皆さんのご意見をお寄せください!

パブリックコメント・市民説明会

事業名 西東京市地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)中間の見直し(素案)

◆企画政策課 ☎042-460-9800

策定趣旨	平成22年3月に策定した「第3次行財政改革大綱」の実施期間、平成22年度から平成26年度までの5年間の中間年として、社会経済情勢やこれまでの成果、課題を検証したうえで、第3次行財政改革大綱中間の見直し(素案)を取りまとめました。	提出方法	①直接持参(田無庁舎3階) ②郵送(〒188-8666 市役所企画政策課) ③ファクス(FAX 042-463-9585) ④市HPから
閲覧方法	12月14日(金)から、情報公開コーナー(両庁舎1階)・市HP	市民説明会	12月19日(水) ①午後2時・保谷庁舎4階 ②午後7時・田無庁舎2階
対象	市内在住・在勤・在学者、市内に事務所または事業所がある法人・団体	検討結果の公表	平成25年2月予定
提出期間	12月14日(金)～1月15日(火)		

*意見提出には、住所・氏名の記載が必要です。 *匿名意見は受け付けませんので、必ずご記入ください。 *ご意見には個別に回答しません。